

概況

- 1 製造業：持ち直しの動きに陰りがみられる
 - 一般機械器具：足踏み状態となっている
 - 輸送用機械器具：持ち直しの動きが緩やかになっている
 - 電気機械器具：持ち直しの動きに陰りがみられる
 - 金属製品：足踏み状態となっている
 - プラスチック製品：持ち直しの動きがみられる
 - 銑鉄鋳物（川口）：緩やかに回復しつつある
 - 印刷業：厳しい状況が続いている
- 2 小売業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
 - 百貨店：持ち直しの動きに陰りがみられる
 - スーパー：やや厳しい状況にある
 - 商店街：厳しい状況が続いている
- 3 情報サービス業：厳しい状況がみられるものの、持ち直しの動きが続いている
- 4 建設業：厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

【現在の景況感】

- 「決算期末に増加した受注やタイ洪水特需も3月末で一服してしまった」（一般機械）
- 「品目毎に好不調がはっきりしており、全般的に好況とはなっていない」（百貨店）
- 「リーマンショックで落ち込んだ景気が復活した頃に震災が発生して再度落ち込み、今年に入って復活してきたという感じである」（銑鉄鋳物）
- 「消費者の財布の紐がかたい」（商店街）

【売上げ、採算】

- 「売上を前年同期と比べると良いが、前期よりは落ちている」（輸送用機械）
- 「小ロットや短納期対応で残業代等もかさみ、非効率になっている」（金属製品）
- 「受注が順調にあり、今後も伸びるであろう」（プラスチック製品）
- 「契約更新で電気代値上げが現実のものとなり、転嫁できず採算は一層悪化」（印刷業）

【今後の見通し】

- 「新興国などにおいて、日本の売上が韓国にシェアを奪われている」（電気機械）
- 「消費税増税や株安など、消費者が財布の紐を締める要素ばかり」（スーパー）
- 「震災から一年経過し、客先の動き出しを感じる。新規の案件の相談が増え、具体的に話が進むようになってきた」（情報サービス）
- 「こういうときでも調子のいい業種はあり、工場建設の話もでてきている」（建設業）

1 製造業 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

(1) 一般機械器具 『足踏み状態となっている』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成24年5月で78.7と前月比で5.5%の悪化となり、2ヵ月連続で低下している。

【景況感】「不況である」との回答が多数だった。「決算期末に増加した受注やタイ洪水特需も3月末で一服してしまった」、「東芝が国内で唯一残っていた深谷工場でのテレビ生産をやめるなど国内でのものづくりが限界」、「牽引役の自動車も国内での生産はさほど増えてない感がある」、「景気の5段階評価で下から2つ目の水準が定位置に」と引き続き足踏み感をあげる声が多かった。

【売上げ】「欧州危機に伴う中国の景気減速で半導体関連受注が前年比半減」など「減った」との回答が多かった。先行きは、「海外での展示会に出展し新規受注が取れた」、「品質面で海外生産できずに自社に受注が戻ってきた」などの理由で「増える」と回答した企業が多かった。

【品目別の状況】「トラック、自動車、医療、耐震関連」向けは好調。「半導体製造装置関連、家電」向けは減少しているとの話があった。

【受注単価】「下請けが限界でこれ以上の引下げは無理」など「変わらない」との回答が多かったが、「同業が減り過ぎた影響で、自社の希望価格が通るようになってきた」と「上がった」と回答した企業もあった。

【原材料価格】「原油相場の影響も特に受けず、ほとんど変わらない」との回答が多かった。先行きは「世界的な需要減で鋼材が下がるのでは」と値下がりを予想する声もあった。

【採算性】各社の受注状況によって良い悪いの回答が分かれた。

【設備投資】「実施しなかった」が多かったが、「円高で日本製と同等の海外製の工作機械を半値以下の価格で購入できた」と円高のメリット面を享受した話があった。

【今後の見通し】「新モデルの話が出てきている」など「良い方向に向かう」という声と、「欧州問題が尾を引き、年内は低空飛行が続くのでは」など「悪い方向に向かう」とする回答が入り混じった。「エコカー補助金終了後の反動が怖い」、「震災後1年経って政治が何も決めてない、来年も一緒では」、「円高で海外シフト進む」と懸念材料をあげる声も多かった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きが緩やかになっている』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成24年5月では前年同期比で59.5%増加となり、8ヵ月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「中型トラックが新興国（東南アジア、BRICS）で売れており好況である」とした企業と「ヨーロッパ向けが少なくなっており不況である」といった企業に分かれた。また、「自動車の国内生産が減っており、厳しい状況が続いている」といった声が聞かれた。

【売上げ】「前年同期比でみると、昨年は震災の影響により減産したこともあり上回っている」、「売上を前年同期と比べると良いが、前期よりは落ちている」、「前年同期より少し良いが、前期とほぼ同じくらい」と前年同期よりは良いが、前期と比べると様々な状況であった。

【受注単価】「全体で2%位の値下げをした」、「1%未満であるが値下げした」、「値下げ要請は常にきており、全品でなく一部だけ値下げ要請に応じた」と全部の企業で受注単価を下げている。

【原材料価格】「クロム、ニッケル、銅の値段は上がったりがったり下がりたりしており、長期でみるとほとんど変わらない」、「特に変わっていない」と全部の企業で価格はほとんど変わっていないとの回答であった。

【採算性】「人件費や試作品の製造などその他諸費用が増え、採算性は悪くなった」、「人件費や金型代のコストが増え、受注単価も下がり売上が減少していることから採算性は悪くなった」と多くの企業が悪くなったと回答した。また、「人件費は増えたが大きく採算性は変わっていない」とする企業もあった。

【設備投資】「海外工場へ2台、新製品製造のため国内工場へ1台、計3台NC旋盤を購入した」、「マシニングセンタ2台、NC旋盤1台を購入した」、「ヘッダマシン1台を購入した」と全ての企業で設備投資を実施した。

【今後の見通し】「取引先では海外へ移転する話ばかりであり、益々悪くなるのではないか」、「新しい顧客を見つけなければじり貧になる」といった声が聞かれる一方、「今と同じ良い状況が続くのではないか」といった声もあった。

(3) 電気機械器具 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近平成24年5月に85.7と前月比で0.9%の悪化となり、前年同月比でも17.6となっている。
- 【景況感】「スマートフォンなどが好調なところもあるが全体としては普通」、「円高により海外へ出て行く企業が多くなっており、不況である」、「同じ業界でも扱っている分野によって違うのではないかと様々な声が聞かれた。
- 【売上げ】「新規の顧客を獲得したことにより前期よりも増えた」と増えた企業と「前期に比べて20%減った」、「前期に比べて30~40%減少した」と大きく売上が減少した企業に分かれた。
- 【受注単価】「コストを絞れるだけ絞り切っているのもうこれ以上は下げられない」、「取引先の一部から値下げ要請があったため、5~6%くらい値下げをした」、「仕事ごとに見積書を提示して受注するので単価はそれぞれ違う」と様々な状況であった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。「レアアースが少し値下げしたが、その前に6倍程度値上がりしているのでは高止まりしている」といった声も聞かれた。
- 【採算性】「売上が伸びた分、採算性は良くなった」、「売上利益率7~8%を確保することに努力しており、採算性はほとんど変わっていない」、「売上が減り、コストである人件費も減ったがあまり減っていないので、採算性は悪くなった」と様々であった。
- 【設備投資】「実施しなかった」と回答した企業が多かった。設備投資を実施した企業は「研磨装置の改造」であった。
- 【今後の見通し】「新興国などにおいて、日本の売上が韓国にシェアを奪われている」と海外との競争が激化していることや「円高により海外へ出て行く企業が多くなっていくのではないかと」先行きを不安する声があった。

(4) 金属製品 『足踏み状態となっている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成24年5月に92.3と前月比で3.8%の悪化となり、前年同月比でも0.3%となっている。
- 【景況感】「欧州債務危機、円高、電力問題など不透明感が強い」、「日本を代表する大手家電メーカーが軒並み大赤字」、「無駄削減であそびの部分が多くなって疲弊してきている」など、「不況である」という回答が多く、足踏み状態となっている。
- 【売上げ】得意先の動向次第で増減交錯した回答となったが、「自動車向けが好調と言われるが海外調達も多く、取り扱うメーカーや車種で状況は全く違う」、「自社がついている客先が勝ち組か負け組かで違う」など二極化をあげる声が多かった。先行きは「増える」が多かった。
- 【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「トラック、医療分野、建設機械」など。一方で「不調」は、「OA機器、家電部品」など。「半導体製造装置関連」は、好不調分かれた。
- 【受注単価】「ぎりぎりのラインでこれ以上は下げられない」、「コストダウン要請はあるがのらりくらりかわしている」など、「変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「鋼材やステンレスが下がった」との声もあったが、「ほとんど変わらない」との回答が多かった。クロムメッキ業などからは「電気代も原価の一部」との声もあった。
- 【採算性】「小ロットや短納期対応で残業代等もかさみ、非効率になっている」、「売上減少にコスト減少が追いつかない」など「悪くなった」という回答が多かった。
- 【設備投資】内製化を図るため「総額1億円の機械を導入」という企業もあった一方で、「いつから設備投資をしていないだろうか」という声もあった。
- 【今後の見通し】「良い話がなくて、悪い話はキリがないほどある」、「復興で6兆円規模の予算組まれているが一向にみえてこない」、「円高が収まりそうになく、海外生産など空洞化進む」、「欧州危機や円高で輸出が落ち、構造的に厳しい」、「エコカー補助金が打ち切られると、牽引役の自動車関連も厳しくなるのでは」など、「悪い方向に向かう」との回答が多かった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、直近の平成24年5月に79.3と前月比で2.2%の増加となり、前年同月比では14.0となっている。
- 【景況感】「前期と変わらず良くない」、「仕事がなくなったという話を聞く」といったことから不況であるとした企業が多かった。一方で、「受注が順調にあり、今後も伸びるであろう」と好況であるとした企業もあった。
- 【売上げ】「前期より増え、前年同期比でも16%増えた」、「前期とほとんど変わらない」、「前期比では10%減少」と各企業とも様々な状況であった。
- 【品目別の状況】「医療機器（透析関係）や飲食用業務機械の売上が順調」、「医療機器（MRI）の売上が順調」、「半導体関係はあまり良くない」、「建材のほか日用品、店舗用、飲料水関係などの製品を扱っているが何が売れるかわからない」といった状況であった。
- 【受注単価】全ての企業が「ほとんど変わらない」といった状況であった。「値下げ要請があったが、もうこれ以上は下げられないので値下げに応じなかった」とした企業もあった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」といった企業が多かったが、「樹脂の原材料が少し上がった」という企業もあった。
- 【採算性】「売上は伸びたが、人件費や不良品によるコスト増により採算性は悪くなった」、「売上が減少したので少し採算性が悪くなった」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業に分かれた。
- 【設備投資】「マシニングセンタ2台を新しく購入した」、「新製品を製造するために精度の高い機械を購入した」と設備投資を実施した企業が多かった。
- 【今後の見通し】「今のまま良い状態が続くのではないか」、「徐々に良くなっていくのではないか」といった明るい見通しを持つ一方、「先行きはよくわからない」と懸念する企業もあった。

(6) 銑鉄鋳物（川口）『緩やかに回復しつつある』

- 【業界の動向】銑鉄鋳物（川口）の生産量は、直近の平成24年3月は前月とほぼ同量だった。前年同月比では21.8%増加した。
- 【景況感】「好況である」と回答した企業が多かった。「リーマンショックで落ち込んだ景気が復活した頃に震災が発生して再度落ち込み、今年に入って復活してきたという感じである」との話が聞かれた。
- 【売上げ】全ての企業が「増えた」と回答した。「製造品目により、好調・不調の二極化の傾向が続いているが、被災地でインフラ整備に近い需要が高まっており、去年より良い」、「去年、震災の影響で止まっていたものが今年は動きだしたので前年比でプラスである」などの明るい話が聞かれた。今後については全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。電気料金の値上げの価格への転嫁については、「検討している」、「電気料金が売上に占める割合が低いため、転嫁しない」、「取引先との上下関係で決まる。大半が転嫁出来ないのではないかなど、対応は様々だった。今後については全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【原材料価格】全ての企業が「下がった」と回答した。「中国・韓国の景気減速による需要減で銑鉄とスクラップが値下がりした」と、前期（1～3月）と同様の声が聞かれた。今後については「ほとんど変わらない」とした企業が多かったが、「円高が続いている割には原材料価格がさほど下がらない。利益がコストに吸収されてしまう状況にあるため、原材料価格が上がったら窮地である。デフレ・円高への政策を求めたい」と懸念する声も聞かれた。
- 【採算性】「良くなった」と回答した企業が多かった。「安定した受注がある」、「去年の震災直後と比較して改善した。震災のマイナスの影響は無くなったとあって良い。むしろ液化化した地域で特殊な製品の需要がある」といった話があった。今後については回答が分かれた。
- 【設備投資】全ての企業が「実施した」と回答した。内容としては、建物の外壁の耐震補強やコンプレッサーの購入であった。今後については、効率化と受注の増加に対応するための積極的な設備投資をする企業も一部見られたものの、「先の見えない状況ではなかなか出来ない」として「実施しない」と回答する企業が多かった。
- 【今後の見通し】「どちらとも言えない」と回答した企業が多かった。「円高とデフレのため何とも言えない。大手の海外流出が続くと我々中小企業は苦しい」と、先行きの不透明感を感じているようだった。

(7) 印刷業 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】県内の印刷業の鉱工業生産指数は、平成24年4月は前月比で4.3%悪化し、5月は+0.5%改善した。平成24年5月の前年同月比では3.9%となっている。
- 【景況感】「昨年の震災後の状況より悪い」、「大手が悪いから、川下はなおさら悪い」、「円高で製造業が悪いから、内需型産業も盛り上がらない」、「デフレの悪循環が続いている」など、ヒアリング企業の全てが「不況である」との回答であり、厳しい状況が続いている。
- 【売上げ】「柱のひとつだった大口受注がペーパーレス化でなくなった」、「民間からのビジネスフォーム印刷、広告類、パンフレット、官庁からの受注もすべて厳しい」など、「減った」との回答が多かった。
- 【受注単価】「まだ下げ止まらない」、「安かろう悪かろうではなく、良かろう早かろうで、安かろうを求められる」など、「下がった」とする回答が多かった。「今後競り下げ方式で単価を決められる危機感がある」という話も聞かれた。
- 【原材料価格】「震災以降、紙・インクが約10%アップしたまま変わらない」という声が多かった。「製紙業界の再編の動きが活発であり今後の影響を注視している」との声も聞かれた。
- 【採算性】「受注量は変わらないが、単価が下がったので悪化」、「悪い中で立てている計画も維持できない」、「短納期対応で止む無く非効率な生産」など、ヒアリングしたすべての企業で「悪くなった」という回答だった。先行きも、「契約更新で電気代値上げが現実のものとなり、転嫁できないので採算は一層悪化する」との声があった。
- 【設備投資】「現状の機械購入時の借入返済が終わってからでないとできない」、「設備投資したいが、現状ではとてもできない」など、すべての企業が「実施しなかった」と回答した。
- 【今後の見通し】「ペーパーレス化の流れは変わらない」、「Web分野との連携などの道もあるが、構造的に儲からないようになってきている」、「今年も賞与は出せない」、「電気代値上げ分を賄うコスト削減余力はないので、その分を人員削減するしかない」など、すべての企業が「悪い方向に向かう」と回答した。

2 小売業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成24年4月は全店ベース、既存店ベースとも前年同月を3.2%下回った。5月も全店ベース、既存店ベースとも前年同月を3.1%下回っている。
- 【景況感】「例年に比べ涼しい日が多く天候不順の影響を受けている」という声や、「品目毎に好不調がはっきりしており、全般的に好況とはなっていない」などの声が聞かれ、持ち直しの動きに陰りがみられる。
- 【売上げ】「昨年同期にあった、震災後の日用品や食料品の旺盛な売上などの要素がない」ことや天候の不順などにより、前年比で減少となった店舗が多かった。
- 品目別には、衣料品について婦人服が不調である一方、紳士服は天候不順の影響が逆に作用し、ジャケット類が例年より長期間にわたり売れ好調の店舗が多かった。
- 食料品は、昨年の震災後の飲料水や保存食などへの需要が今年は弱く、前年比減となった。生鮮品についても、「牛肉は放射能の風評被害の影響をまだ引きずっている」、「魚は魚種が揃わず、生から加工品にシフト、ウナギの高騰の影響も懸念される」との声があった。惣菜についても前年比マイナスの店舗が多かった。
- 化粧品、宝飾品は前年より増えた店舗が多かった。宝飾品については要因として「富裕層の購買力が衰えず、催事による売上が伸び、呉服や美術品も好調」とする店舗がある一方、「固定客よりも、客層の裾野の広がりの影響が大きい」という店舗もあった。
- 【設備投資】 駐車場や空調設備の改装を行った店舗以外特に目立った動きはなかった。今後、秋以降に向けて、婦人服や雑貨などの売場の改装を予定している店舗が多かった。
- 【採算性】 売上が減少する一方、人件費等の更なる削減は難しく、また販売促進費を強化した店舗もあり、採算性は悪化した所が多かった。
- 【今後の見通し】「今夏はクリアランスのスタートを例年の7月1日から13日に延ばし、最盛期に品があるような体制を作る」という店舗が多く、例年と異なるセール日程によりトータル期間での売上げの増を図る。また、「百貨店本来の全方位的な品揃えやサービスクオリティの向上などを目指していく」とする店舗もあった。

(2) スーパー 『やや厳しい状況にある』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の5月は前年同月比2.0%の減少となり、3か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでは直近の5月は同0.5%の増加となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

【景況感】「普通である」と回答した店舗が多かった。「消費者に低価格志向が広がっており、品揃えをより低価格にシフトした」との話があった。また、「近隣への競合店の出店があり、(マイナスの)影響を受けている」、「ドラッグストアやコンビニがスーパー並みの品揃えをするようになり、新たな競合店となってきた」といった話は各店舗で聞かれた。

【売上げ】全ての店舗が「減った」と回答した。原因は前年同期が震災直後で食料品の買いだめが起きた時期であり、当時と比較したためと、近隣への競合店出店の影響を受けた店舗があったためである。「震災とそれに付随して起きた様々な事情のため、昨年の売上の傾向や数字は参考にはできない。一昨年のデータを参考に品揃えをしている」といった声が聞かれた。

精肉は「牛肉が不調、その分が鶏肉に回っているが単価は1/4にまで下がってしまう」、鮮魚は「夏場の鮮魚は丑の日に限らず、鰻の売れ行きが売上を左右するが今年は高値のため影響が大きそうだ」とする店舗が多かった。惣菜は好調な店舗が多く「寿司は低価格帯を増やしたら売れた」、「食事のあり方が変わってきており、家族それぞれが好きな物を少量ずつ買っていく人が多く、個別包装の品揃えに注力している」など、少量かつ低価格志向の傾向が見られた。

衣料品は、良し悪しが店舗で分かれたが、夏に向けて「昨年、祭の中止や海水浴の敬遠で売れなかった浴衣や水着に今夏は期待したい」との意見は共通していた。日用雑貨品は、「昨年売上の良かった防災グッズや電池、地デジ対応のTVが今年は5割減」との話があった。

【採算性】「悪くなった」と回答した企業が多かった。今後については回答が分かれたが、「消費にプラスに働く要素がなく、売上アップも難しい。一方で電気料金の値上げもあり、このままだとマイナス」との意見があった。

【設備投資】「実施しなかった」と回答した企業が多かった。今後については秋に改装を予定している店舗があった。

【今後の見通し】回答が分かれた。「消費税増税や株安など、消費者が財布の紐を締める要素ばかり」との意見があった。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成24年7月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「緩やかに増加している」と総括している。

【景況感】「消費動向は悪く不況である」、「消費者の財布のひもがかたく不況である」とする声が聞かれ、消費者の動向は厳しい状況が続いていることがうかがわれる。また、一方では、「当商店街としては、例年より少し良いのではないか」といったことも聞かれた。

【来街者】「アニメファンの来訪により、来街者は増えた」、「イベントを毎月実施したこともあり来街者は増えた」といったように全般的に来街者は増えた。

【個店の状況】「物販店は相変わらず厳しいが、アニメグッズを扱うことにより集客を積極的に図っている店もある」、「元気な店はコンビニや食品販売の店である」、「元気な店はいつも同じで、魚屋、菓子屋、だんご屋、メガネ店などである」といった状況である。

【商店街としての取組】「アニメのクイズラリーを5月から3ヶ月間実施している」、「ナイトバザールを5月に開催した」、「スプリングフェスティバルを4月に開催し、震災の募金集め、コンサート、踊りやゲームなどを行った」、「B級グルメを6月に開催した」、「4月から6月まで毎月、百円商店街を開催した」など様々なイベントを実施している。

【今後の課題等】「当地は何もないと嘆くだけで何もやらない人がいるが、それでは駄目だ。良いところがたくさんあり、そういったものを活用して色々な事業を実践していくことが大切である」、「当商店街はテナントが多いが、建物の老朽化が進み家賃も高くて店のスペースが狭い。こういったことから空き店舗が増えている。建物の建て替えや店を誘致するためにもテナントオーナー(地権者)の意識改革が必要である」といった声が聞かれた。

【今後の見通し】「今でも消費者の財布のひもがかたいのに、消費税増税の話があり、ますます財布のひもが固くなるのではないか」と先行きを懸念する声も聞かれた。

3 情報サービス業 『厳しい状況がみられるものの、持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成24年5月は、前年同月を3.4%上回り、2か月ぶりに増加した。
- 【景況感】全ての企業が「普通である」と回答した。「普通といっても「不況」＝「普通」となってしまった感じ」といった回答もあり、必ずしも上向いているわけではない。
- 【売上げ】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。「震災後、サーバーの分散化やデータのバックアップの需要が増えている」、「被災地関連で半年間の集計業務を受注した」などの声が聞かれた。来期については回答が分かれた。「電気料金の値上げで、企業も家庭もコスト削減分野をIT分野に求めるのではと予想している」など、今後、電気料金の値上げによる影響を危惧する声が聞かれた。
- 【受注単価】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「下げ止まった感がある」、「入力業務は短期間に大量に処理する必要があり、価格の点から海外で処理しないと厳しい」との話が聞かれた。今後については「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。「客先の海外流出が起きており、当社でも海外進出を検討し始めた」との声があった。今後については回答が分かれたが、「電気料金の値上げでコストが増えたことと、薄利多売をせざるを得ない状況にあることから、悪くなると予想している」など、先行きを不安視する声もあった。
- 【設備投資】全ての企業が「実施した」と回答した。「サーバーを購入した」、「200～250万円かけてソフト、ハード両面からセキュリティ対策を行った」などの話が聞かれた。来期については実施する予定のない企業が多かった。今後については、「実施しない」と回答した企業が多かったが、一部「自社ビルの老朽化のため、補修を検討している」との企業もあった。
- 【今後の見通し】「良い方向に向かう」と回答した企業が多かった。「大手の景気が良くなってきたようだ」、「震災から一年経過し、客先の動き出しを感じる。新規の案件の相談が増え、具体的に話が進むようになってきた」など、明るい話が聞かれた。

4 建設業 『厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、平成24年4月で前年同月を11.0%下回り、5月は12.3%上回って推移している。
- 【景況感】「3月竣工で一段落し出足よくない」、「先々を見通せないで不安でお金を使わない」、「どん底ではないが、普通の水準でもない」など、ヒアリングした企業全てが「不況である」と回答し、厳しい状況が続いている。一方で、「震災前の水準ぐらいい戻ってきた」、「案件が動き出してきた感がある」と一部に持ち直しの声も聞かれるようになった。
- 【受注高】公共工事では「小学校の耐震化の案件が取れた」、「大手の一部は他県の復興案件に手を伸ばしている」との話があった。民間受注では、「マンション供給数は現状が適量」、「賃貸アパートや商業ビルの案件は少ない」、「介護施設の需要は底堅い」、「戸建ては堅調」、「耐震化のリフォーム受注や建替えが増えている」といった話があった。
- 【受注価格】「受注単価は低いまま変わらない」、「上げたいが実態は変わらない」など、「ほとんど変わらない」との回答が多かった。「入札は奪い合いで宝くじみたいになっている」、「他県の実績不明な業者に価格だけで入札案件を取られた」という話もあった。
- 【資材価格】「鉄筋は前年同期とは変わらないものの、前期比では若干下がった」など「下がった」との声が多く、「生コンは数%上がった」など一部に「上がった」との話が聞かれた。木材は「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【採算性】「型枠大工の手間代や生コンなど原材料が上がって悪化」、「秋口着工の案件が多く今は端境期」、「採算に合う儲かる案件がない」など、「悪くなった」という話が多かった。
- 【設備投資】「照明のLED化を進めている」という企業が一部にあった。
- 【今後の見通し】「こういうときでも調子の良い業種はあり、工場建設の話もでてきている」、「大企業のリストラ等で土地も動いており、秋口から動き出す」と、「良い方向に向かう」と回答した企業もあったが、「政治も混迷し先行きが見えない」、「生活保護の不正受給問題など正直者が馬鹿をみるような状況では若者がまじめに働こうという気にならない」、「耐震化など人を守る良いコンクリートへのニーズはあるが、予算削減一辺倒の流れは変わらない」など、「どちらともいえない」とする回答が多かった。